

令和 8 年熊本地震後の熊本・九州における宿泊稼働指数（8 月上旬時点）

2026 年 8 月 7 日
公益財団法人九州経済調査協会 情報研究部

九経調 DATASALAD (<https://datasalad.jp/>) では、景気、産業、社会に関する政府統計に加え、人流や求人等のビッグデータ・オルタナティブデータを、地域の景気や産業の動向を分析する指標として加工、可視化している。本稿では、当会が宿泊予約サイトより取得したデータをもとに算出している「宿泊稼働指数¹」を活用し、令和 8 年熊本地震後の熊本・九州における宿泊施設の稼働動向を確認する。

サマリー

- 熊本県の宿泊稼働指数は地震後に急上昇。地震発生前の 1 週間（7 月 22 日～7 月 28 日）の平均は 45.6、地震発生後 1 週間（7 月 29 日～8 月 4 日）の平均は 77.8 となり、32.2pt 上昇した。被災による施設の営業休止で供給客室が減少していることに加え、災害復旧対応や一部被災者の避難等で宿泊需要が増加していることも影響していると考えられる（p2 表 1）。
- 震源地に近い八代市の宿泊稼働指数は、地震後急激に上昇し、原数値ベースではほぼ 100 となっている。被災による宿泊施設の営業休止や災害復旧対応、被災者の避難等が指数上昇の主な要因とみられる。（p 3-4 図 2、図 3）。
- 天草市や阿蘇市といった熊本県内の観光地においては、地震後下落傾向が続いている。特に天草市は急激に下落しているのが目立っている。宿泊施設への直接的な被害は少なかった一方で、交通網の混乱、また観光・レジャーの自粛等もありキャンセルが相次いだためだと思われる（p 3-4 図 2、図 3）。
- 熊本県以外への影響をみると、特に九州新幹線の運休や高速道路の寸断などにより、鹿児島県の指数に下落傾向がみられる。地震発生前後の 7 日平均で比較すると、地震発生前の 1 週間（7 月 22 日～7 月 28 日）の平均は 41.2、地震発生後 1 週間（7 月 29 日～8 月 4 日）の平均は 27.0 となり、14.2pt 下落した（p6-7 図 5、図 6）。

¹ 宿泊稼働指数は日次の空室の水準を指数化したもので、九経調が独自に推計。原数値は 0 から 100 の間の数値をとり、稼働状況が良い場合は 100 に、稼働状況が悪い場合は 0 に近づく。詳細は「参考資料」を参照。

なお、従業員不足等の供給制約による稼働率低下が指摘されるなか、本指数が宿泊予約サイトの空室情報を基に算出している関係で、統計上の延べ宿泊者数・施設稼働率よりも上振れしている可能性に留意が必要である。

1. 熊本県の宿泊稼働指数：地震後に急上昇

熊本県の宿泊稼働指数は地震発生翌日の7月29日に87.1に急上昇し、以降軒並み高水準で推移している状況にある（表1）。地震発生前後の7日平均で比較すると、地震発生前の1週間（7月22日～7月28日）の平均は45.6、地震発生後1週間（7月29日～8月4日）の平均は77.8となり、32.2pt上昇した。また、トレンド成分でみると、過去2年間での最高水準にまで達しており、急激な伸びが確認できる（図1）。被災による施設の営業休止で供給客室が減少していることに加え、災害復旧対応や一部被災者の避難等で宿泊需要が増加していることが影響していると考えられる。

平日休日別でみると、平日の方が休日よりも高くなっている状況にある。8月3日は通常、宿泊需要が落ち着く月曜日にもかかわらず80.3と極めて高水準で推移している。災害復旧対応等での宿泊需要が増加していることがうかがえる。

なお、「令和8年熊本地震に係る第8回政府非常災害現地対策本部会議・第15回熊本県災害対策本部会議」資料によると、県内宿泊施設において約6万5,500人泊、約9億円分の宿泊キャンセルが発生している（7/28～7/31受付分、いずれも暫定値）。また、県は被災者向けに県内127施設のホテル避難先を確保し、申請受付を開始した。

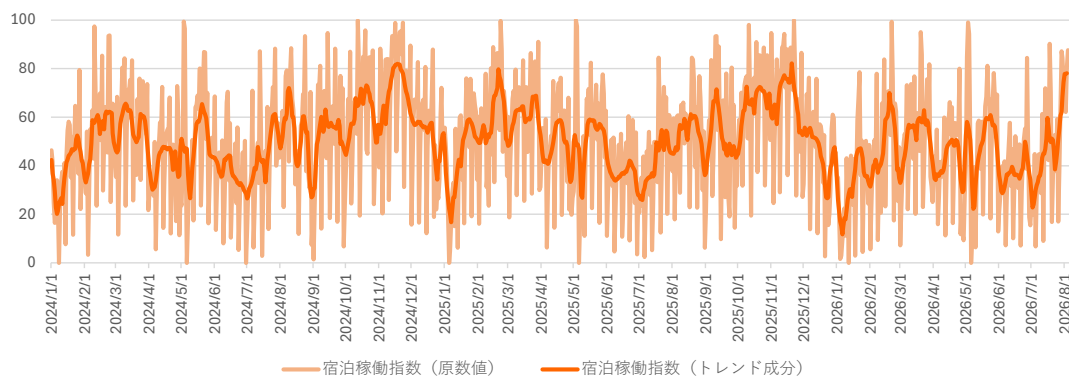
今後の宿泊稼働の見通しについては、当面は災害復旧関連需要が続くことで、熊本県全体では稼働指数は高止まりすることが見込まれる。2024年の能登半島地震の際には、地震発生から数カ月後も復旧関係者や二次避難者の需要が大きく、石川県や富山県では特に平日の指数が高止まりしていた。特に被災地及び周辺の自治体を中心に、同様の傾向となることが見込まれる。

表1 熊本県の宿泊稼働指数の推移

宿泊日	曜日	日種別	原数値	トレンド成分
2026/8/6	木	平日	85.8	—
2026/8/5	水	平日	87.2	—
2026/8/4	火	平日	87.6	—
2026/8/3	月	平日	80.3	78.1
2026/8/2	日	休日	62.1	77.9
2026/8/1	土	休前日	69	77.8
2026/7/31	金	平日	74.4	74.5
2026/7/30	木	平日	84.4	68.5
2026/7/29	水	平日	87.1	62.0
2026/7/28	火	平日	64.1	60.6
2026/7/27	月	平日	38.3	55.4
2026/7/26	日	休日	17	50.9
2026/7/25	土	休前日	59.2	45.6
2026/7/24	金	平日	37.8	41.6
2026/7/23	木	平日	52.7	38.5
2026/7/22	水	平日	50.2	46.1

注) 2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。トレンド成分は算出ロジックの都合上、直近3日分は表示していない。
資料) 九経調 DATASALAD

図1 熊本県の宿泊稼働指数の推移（原数値、トレンド成分）



注) 2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。
資料) 九経調 DATASALAD

2. 熊本県内市町村の宿泊稼働指数：震源地周辺は急上昇の一方、観光地では大幅な下落も

続いて、熊本県内の市町村別の状況について確認する。

① 熊本市

熊本県の傾向と同様に、地震翌日の7月29日以降、軒並み高水準で推移している状況にある（表2）。また、トレンド成分でみても、過去2年間での最高水準にまで達している。被災による一部宿泊施設の営業休止で供給が減少していることに加え、県全体の災害対応・復旧支援の拠点機能を有していることから宿泊需要が増加しているものとみられる。

表2 熊本市の宿泊稼働指数の推移

宿泊日	曜日	日種別	原数値	トレンド成分
2026/8/6	木	平日	99	—
2026/8/5	水	平日	98.7	—
2026/8/4	火	平日	98.1	—
2026/8/3	月	平日	91.6	90.0
2026/8/2	日	休日	73.6	89.3
2026/8/1	土	休前日	81.6	89.5
2026/7/31	金	平日	87.5	85.9
2026/7/30	木	平日	94.2	79.1
2026/7/29	水	平日	99.7	72.1
2026/7/28	火	平日	73.3	69.4
2026/7/27	月	平日	43.9	63.9
2026/7/26	日	休日	24.7	58.7
2026/7/25	土	休前日	62.5	51.5
2026/7/24	金	平日	49.3	46.1
2026/7/23	木	平日	57.7	42.4
2026/7/22	水	平日	48.8	50.2

注）2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。トレンド成分は算出ロジックの都合上、直近3日分は表示していない。

資料）九経調 DATASALAD

② 熊本県内市町村

県内の比較的宿泊数が多い市町村について、市町村別に宿泊稼働指数の動向を確認する。

震源地に近かった八代市においては、29日以降急激に上昇し、原数値ベースでほぼ100となっている。被災による宿泊施設の営業休止に伴う供給客室の減少や、災害復旧対応、被災者の避難等に伴う宿泊需要の増加が指数上昇の主要因とみられる。

県南部の水俣市においても八代市と同様に急激な上昇がみられ、トレンド成分ベースでは八代市と同水準の上昇傾向となっている。指数上昇の主要因は災害復旧関連や避難等の需要によるとみられる。

同様に人吉市においても、地震発生以降、八代市や水俣市の指数の水準は下回るものの上昇傾向にある。県北部の菊池市も人吉市と同様に上昇傾向にある。

一方、天草市においては、地震発生以降、急激な下落傾向にある。宿泊施設の損壊や営業停止といった直接的な影響は少なかった一方で、天草市への主要アクセス経路は限られており、経路周辺地域の被害が大きくアクセスが困難となったことが影響していると考えられる。加えて、天草市は県内・近隣地域からの観光・旅行に伴う宿泊需要が比較的多い地域で、被災による旅行中止や自粛の広がりも影響していると考えられる。また、天草市と比較すると下落率は小さいが、上天草市でも同様に下落傾向にある。

阿蘇市においても下落傾向が認められる。交通網の混乱、観光・レジャーの自粛等による予約キャンセルの影響が一部出ている可能性がある。阿蘇市はインバウンド観光客の流入も多い地域であるが、特にインバウンド観光においては、観光客目線で現地の詳細な状況を把握することが難しいこともあり、地震による直接の被害が小さい地域でも旅行キャンセルにつながりやすいと考えられる。

図2 熊本県内市町村の宿泊稼働指数の推移（原数値）

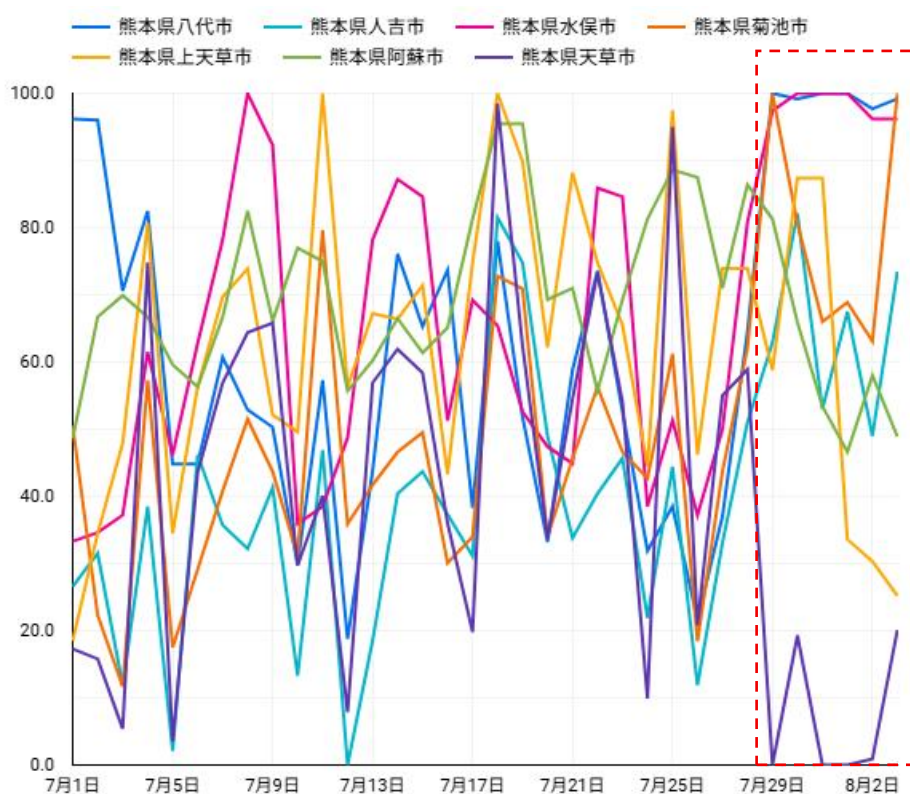
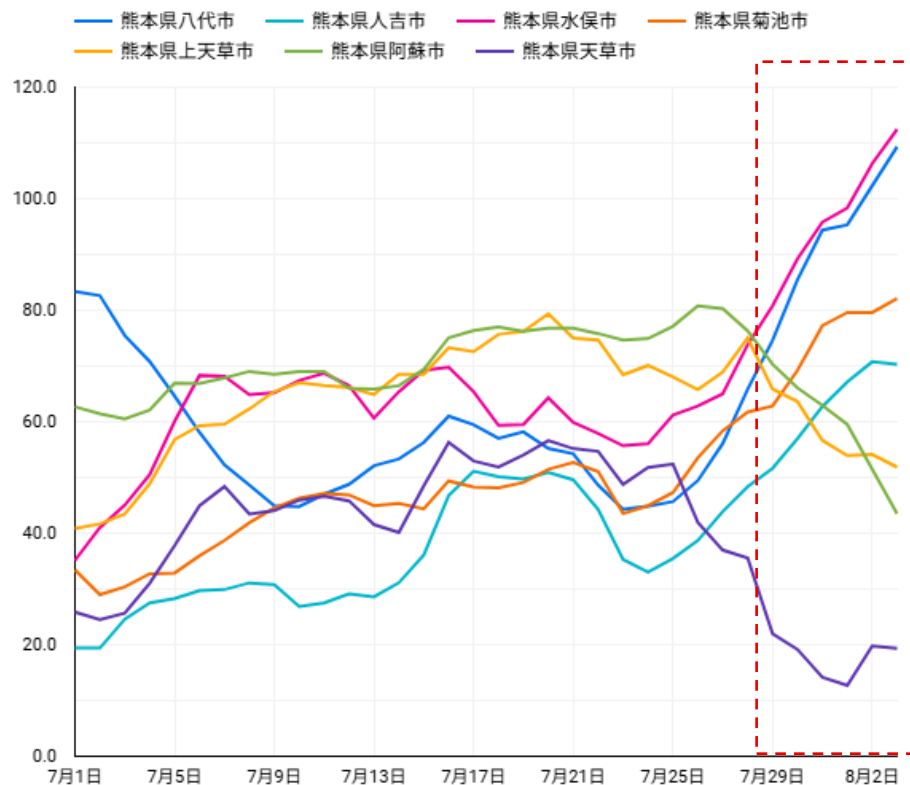


図3 熊本県内市町村の宿泊稼働指数の推移（トレンド成分）



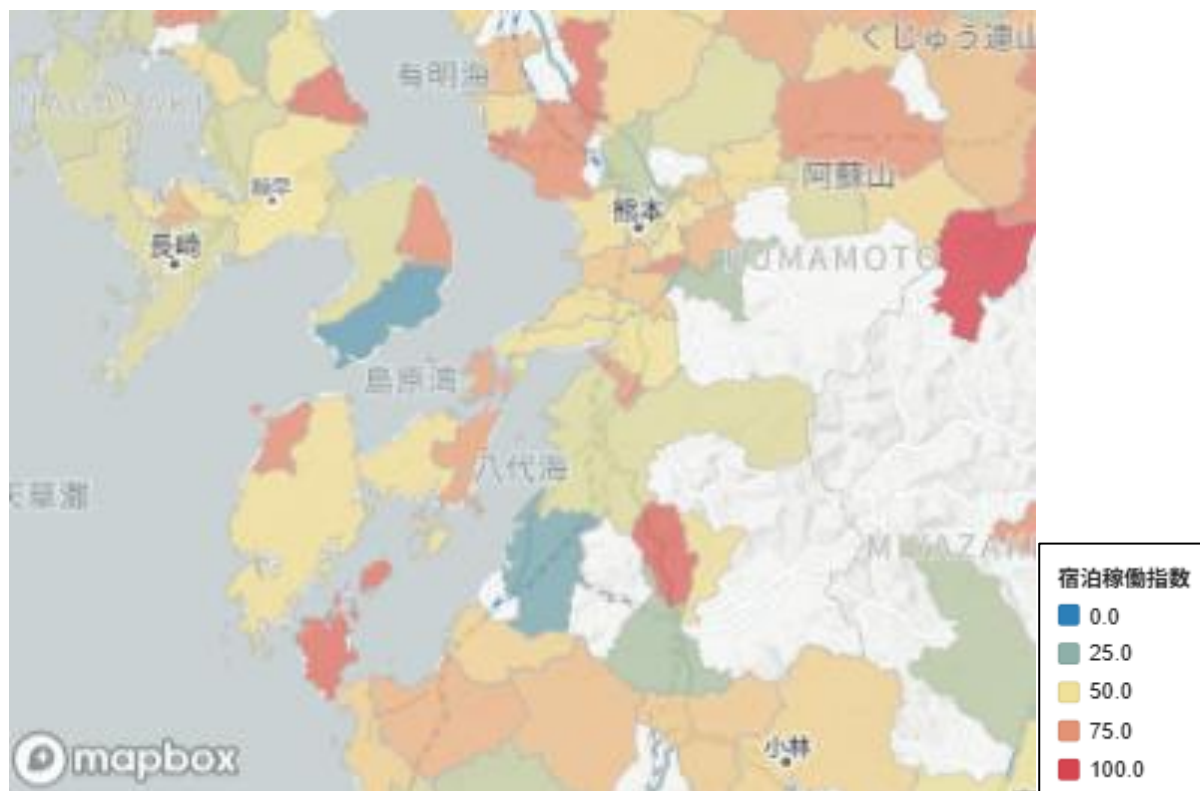
注) 2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。

資料) 九経調 DATASALAD

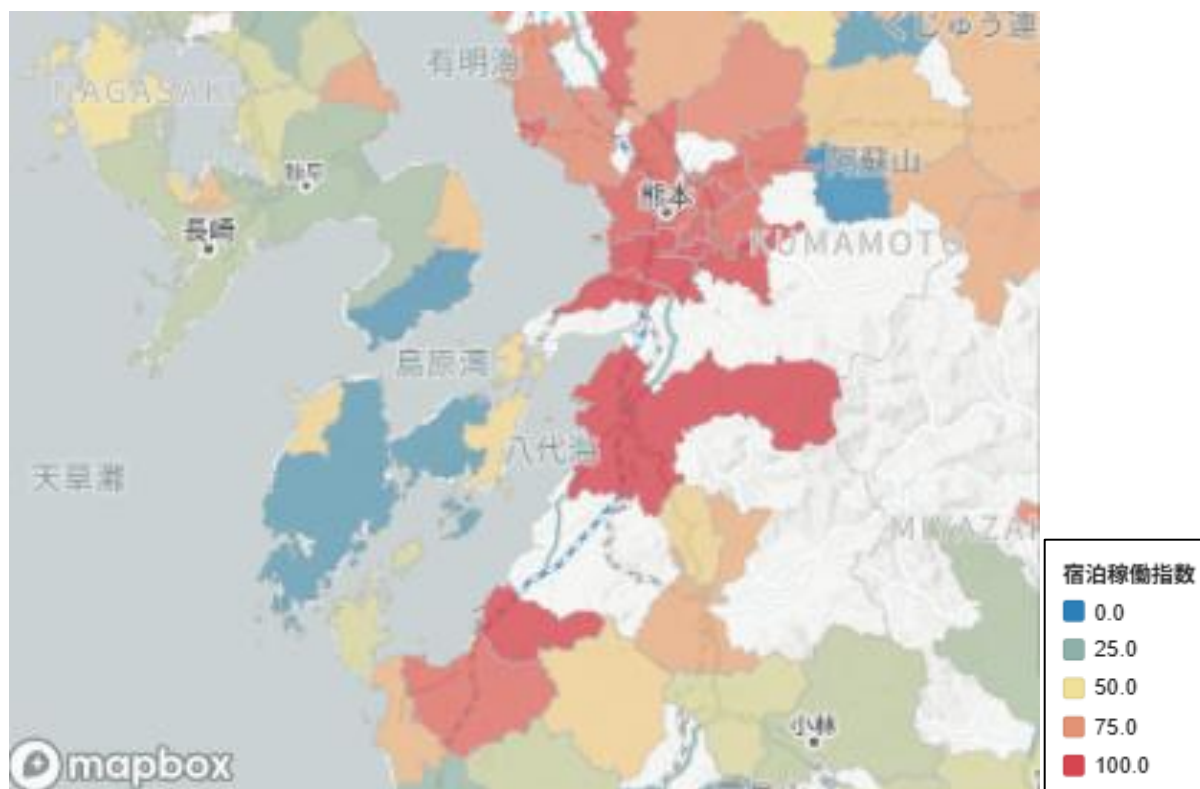
【参考】

図4 熊本県内市区町村別宿泊稼働指数（原数値）

2026年7月21日～2026年7月27日



2026年7月29日～2026年8月4日



注) 2026年8月6日時点の推計値。

資料) 九経調 DATASALAD

3. 熊本県以外の九州各県の宿泊稼働状況：鹿児島県で下落傾向

九州各県の中では、特に九州新幹線の運休や高速道路の寸断などにより、鹿児島県で指数の下落傾向がみられる。鹿児島県では、地震前から下落トレンドにあった中で、地震後の29日以降にさらに下落トレンドが加速しており、九州各県よりも下落幅が大きい。地震発生前後の7日平均で比較すると、地震発生前の1週間（7月22日～7月28日）の平均は41.2、地震発生後1週間（7月29日～8月4日）の平均は27.0となり、14.2pt下落した。2025年と比較しても、同時期の土曜日および日曜日の水準を大きく下回っており、トレンド成分ベースでも下振れしている（図6、図7）。今後の災害復旧の進捗によって宿泊稼働状況への影響が長期化する可能性もあり、動向を注視する必要がある。

その他の県については、あくまで県全体では現時点で地震による明確な下落傾向はみられない。ただし、個別地域によって状況は異なる。眉山が一部崩落した島原市などでは、宿泊施設への直接的な被害は少なかったものの宿泊稼働指数は下落傾向にあり、旅行自粛等によるキャンセルが発生しているものとみられる。このように個別地域によって状況が大きく異なる点には留意が必要である。

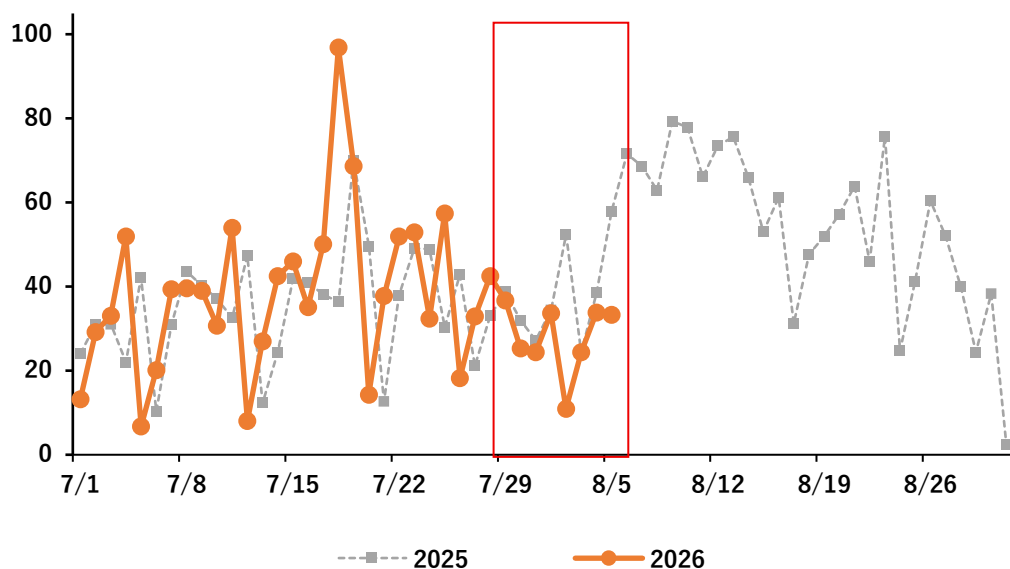
表3 鹿児島県の宿泊稼働指数の推移

宿泊日	曜日	日種別	原数値	トレンド成分
2026/8/6	木	平日	22.4	—
2026/8/5	水	平日	33.3	—
2026/8/4	火	平日	33.8	—
2026/8/3	月	平日	24.4	26.1
2026/8/2	日	休日	10.9	26.5
2026/8/1	土	休前日	33.7	27.0
2026/7/31	金	平日	24.4	28.3
2026/7/30	木	平日	25.3	29.5
2026/7/29	水	平日	36.7	30.5
2026/7/28	火	平日	42.5	33.9
2026/7/27	月	平日	32.9	35.1
2026/7/26	日	休日	18.2	39.0
2026/7/25	土	休前日	57.4	41.2
2026/7/24	金	平日	32.4	40.5
2026/7/23	木	平日	52.9	37.8
2026/7/22	水	平日	51.9	45.1

注) 2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。トレンド成分は算出ロジックの都合上、直近3日分は表示していない。

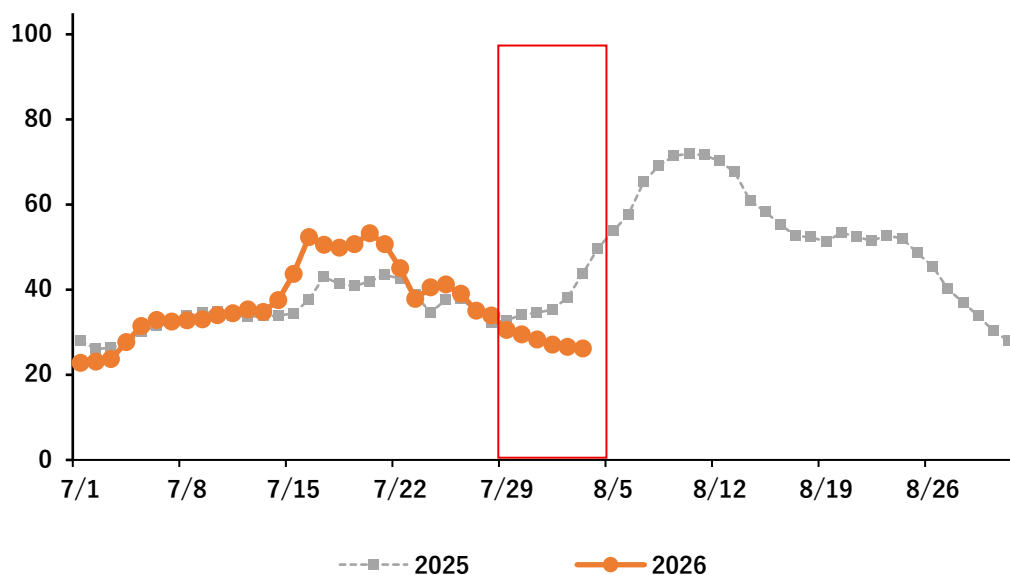
資料) 九経調 DATASALAD

図5 直近3年の鹿児島県における日別宿泊稼働指数の推移（原数値）



注) 2026年8月6日時点の推計値
 資料) 九経調 DATASALAD

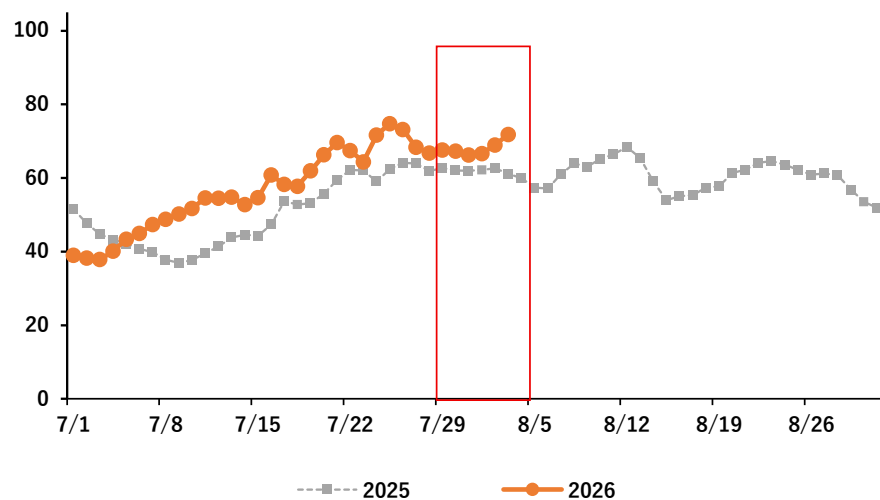
図6 直近3年の鹿児島県における日別宿泊稼働指数の推移（トレンド成分）



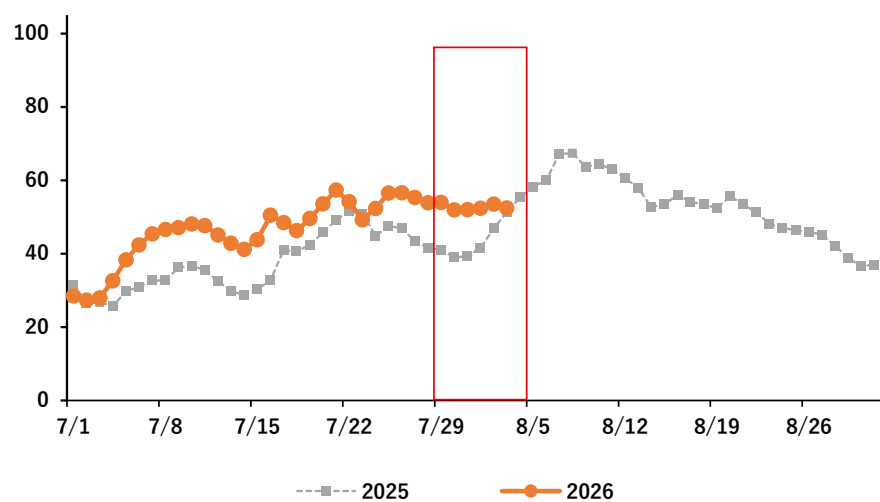
注) 2026年8月6日時点の推計値。トレンド成分は推計値であり、100を超える場合や0を下回る場合がある。
 資料) 九経調 DATASALAD

【参考】九州各県の日別宿泊稼働指数の推移（トレンド成分）

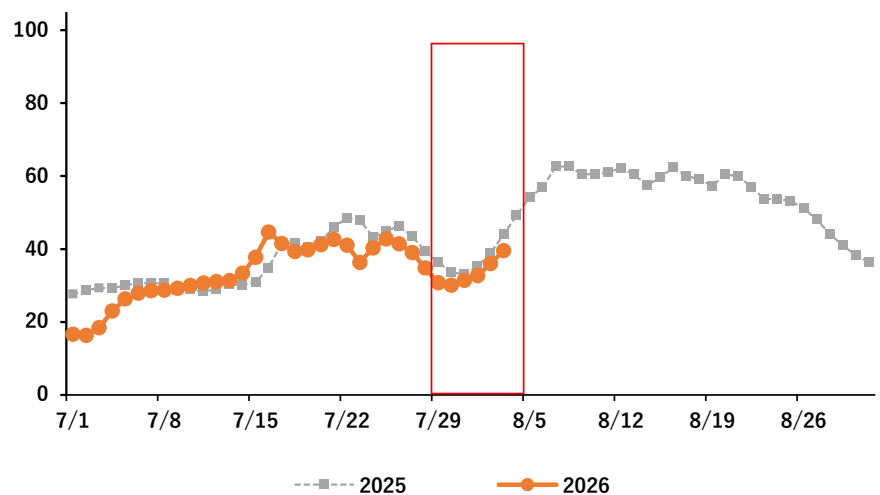
福岡県



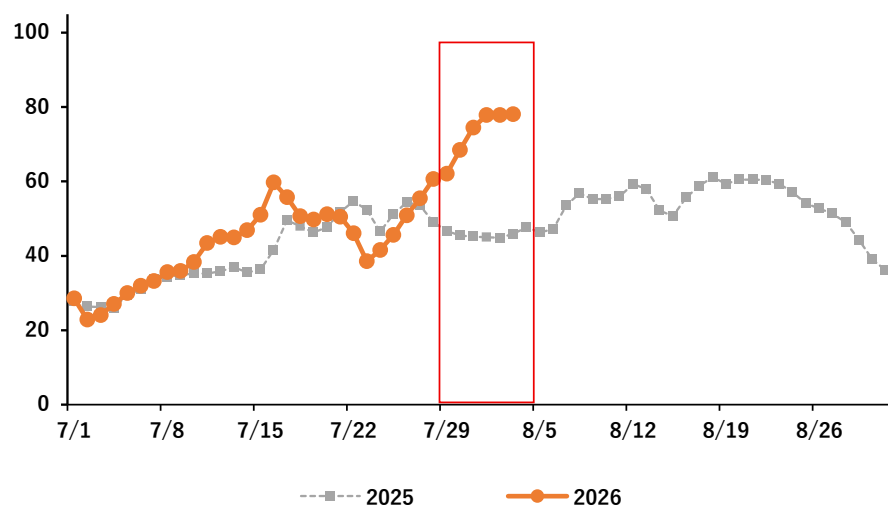
佐賀県



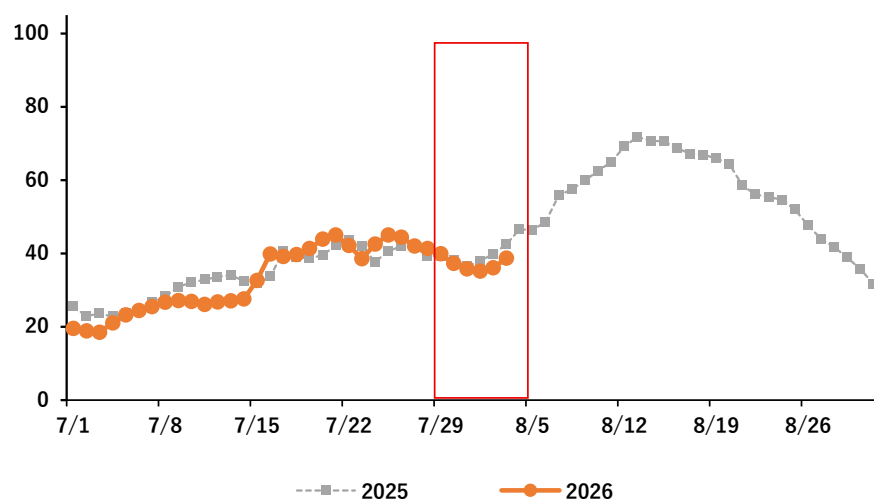
長崎県



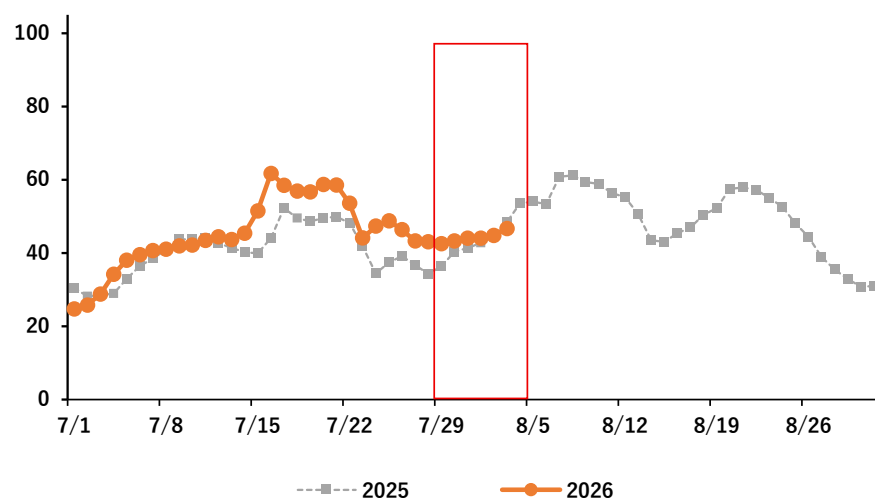
熊本県



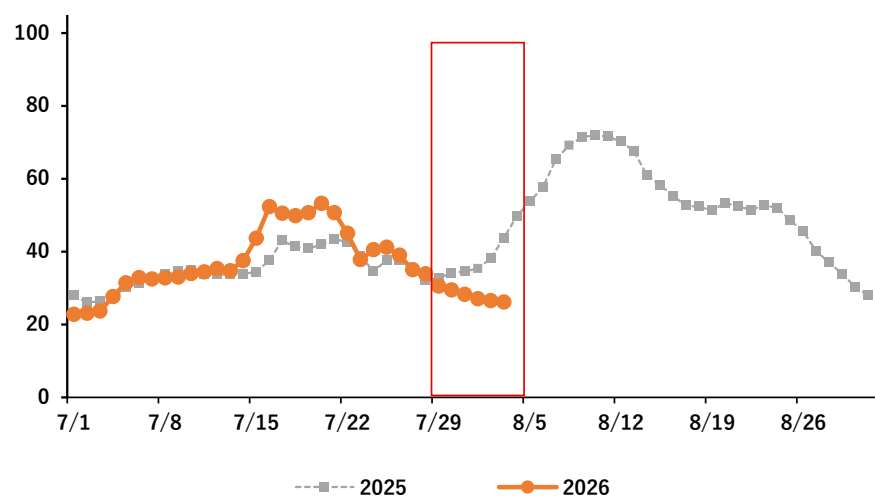
大分県



宮崎県



鹿児島県（再掲）



注) 原数値 2026 年 8 月 6 日時点の推計値
資料) 九経調 DATASALAD

秋野 隆士（情報研究部 研究主査）
E-mail: akino@kerc.or.jp

参考資料

【宿泊稼働指数とは】

宿泊稼働指数は、日次の空室の水準を指数化したもので、九経調が独自に推計している。原数値は 0 から 100 の間の数値をとり、稼働状況が良い場合は 100 に、稼働状況が悪い場合は 0 に近づく。トレンド成分は、「日次（原数値）」を 7 日周期のデータとみなして要因分解し、曜日要因・イベント要因（イベント・その他の特殊要因）を除いたものである。

宿泊稼働指数は地域別の最大空室数・最小空室数を基準に算出しており、宿泊旅行統計調査の「客室稼働率」とは異なる。そのため、異なる地域では、同じ稼働指数でも実際の稼働率が異なる場合がある。

宿泊施設が営業休止になった場合は、予約可能な空室数が消失するため、稼働指数は上昇する。一方、予約のキャンセルが発生し再販売された場合は、空室数は増加し、稼働指数は下落する。

なお、従業員不足等の供給制約による稼働率低下が指摘されるなか、本指数が宿泊予約サイトの空室情報を基に算出している関係で、統計上の延べ宿泊者数・施設稼働率よりも上振れしている可能性に留意が必要である。

【宿泊稼働指数の算出方法】

■日次（原数値）

100 - ((当日の空室数 - 当日を含む過去 730 日の最小空室数) /
 (当日を含む過去 730 日の最大空室数 - 当日を含む過去 730 日の最小空室数) * 100)
 ※当該地域において、宿泊施設が過去 365 日以上連続して立地・稼働していると判定される場合に限り算出
 ※空室情報の取得開始時期が 2017 年 7 月であるため、2018 年 7 月～2019 年 6 月については過去 365 日以上 730 日未満の最大・最小空室数より算出している

■日次（トレンド成分）

「日次（原数値）」を 7 日間周期のデータとみなして要因分解し、曜日要因・イベント要因（イベント・その他の特殊要因）を除いたもの
 ※「日次（原数値）」を 28 日分以上連続して算出可能に限り算出

■日次（トレンド+イベント成分）

「日次（原数値）」を 7 日間周期のデータとみなして要因分解し、曜日要因を除いたもの
 ※「日次（原数値）」を 28 日分以上連続して算出可能に限り算出

■月平均指数

「日次（トレンド+イベント成分）」を月ごとに単純平均したもの

※ある日のある地域において空室データが存在しない場合は、当日を含む前 14 日間かつ当日を含む後 14 日間において平均空室数が 0 より大きければ、当該地域において宿泊施設が連続して立地・稼働していると判定
 ※空室データの取得ができなかった日については、当日を含まない前 4 週間の同曜日の平均値により補間した上で要因分解を行っている